行政連絡会 ―質疑応答抜粋―

4月25日、中央公民館で平成27年度香美市行政連絡会が開催され、189（山田123・香北40・物部26）ある自治会のうち109人の自治会長が出席しました。

市から、予算や補助金、特定健診の推進、移住定住促進などの説明がありました。

その後行われた質疑応答（抜粋）の要旨について紹介します。

市営バスをより利用しやすく改善してほしい

問 市営バスについて、フリー乗降できるようにしてはどうか。また、停留所の表示板を大きくして、時間表を見やすくできないか。

答 市営バスのフリー乗降についてですが、バスを停車させて乗客を乗降させるには、交通安全上の問題がないか、十分に注意する必要があります。現在、市営バスでフリー乗降区間が設定されているのは、不寒冬線の不寒冬～新改区間、西又線の西又～新改区間、佐岡線の稲葉橋～香我美橋交差点など比較的交通量が少ない地域のみです。フリー乗降について、香美警察署に協議したところ、

①道路幅員が狭い場所
②カーブおよび曲がり角
③交差点および交差点付近
④民家等の出入り口付近
⑤その他交通の危険が認められる場所（国道などの交通量の多い場所など）

については避けるようにと意見をいただきました。交通の妨げや事故にならないよう、交通量が多い区域については停留所での乗降が望ましいと考えています。

バス停については、表示内容の多いバス停にはA3の大き目の時刻表が、表示内容の少ないバス停にはA4の時刻表が貼られています。A3の時刻表はこれ以上大きくできませんが、A4の箇所をA3に変更することは可能ですので、前向きに検討させていただきたいと思います。表示板自体を大きくすることは、通行の妨げや転倒の危険につながりますので、現在のところ考えておりません。

移住促進や地方創生に対する香美市の取り組みは

問 移住促進対策について、香美市の取り組みは。

答 都市部でのPR活動、空き家バンクやお試し体験住宅などの利用により、移住者が少しずつ増加していますが、平成27年度はさらに積極的な推進を図るため、受け皿体制の充実と情報発信の強化に取り組みます。具体的には、ポータルサイト※等の利用や移住相談窓口の充実と合わせ、交流事業などの業務を行う体制をNPO法人と連携して構築することを考えております。また、移住定住に関係する団体や個人と連携し情報共有を行うための協議会を組織しようと考えています。

問 地方創生対策について、どのように進めているか。

答 国では、『ひと・まち・しごと創生法』の成立後、人口の減少に歯止めをかけることや、地方での雇用創出、地方への人の流れを作ることなどを目標にした『総合戦略』を策定しました。そして県と市町村でも、独自の『総合戦略』を策定することになりました。

県では、県産業振興計画を基に『平成27年度版総合戦略』を策定しており、年度内にバージョンアップすることとしています。

香美市では、本年1月から『市版総合戦略』の策定に向けた作業を進めており、5月には産業界・県・大学・金融機関等を含めた審議会を設置するとともに、市民アンケート等を実施します。その上で、国、県の総合戦略を勘案し、9月に『市版総合戦略』を策定することとしています。

※ポータルサイト…インターネットの玄関口となるWebサイトのこと

ごみステーションの適正な利用について対応をお願いしたい

問 ごみステーションに地区外からの持ち込みが度々あるが、何か対策はないか。

答 看板による警告・啓発を実施し、経過を観察することとしています。その後、違反して捨てられたごみの中に個人が特定できるものがあれば、市から口頭・文書にて注意勧告をします。それでも改善しない場合、条例や法律に基づく手段を取ることとなります。

問 ごみステーションの増設や変更について聞きたい。

答 ごみステーションの設置・管理は各自治会で行っていただいていますが、新たにごみステーションを設置される場合は、設置予定場所を決定し、地権者等の承諾をいただいた後、『ごみ集積場所設置申請書』をまちづくり推進課環境班へ提出してください。回収業者と協議の後、回答させていただきます。なお、ゴミステーションの整備には地域活性化総合補助金の利用も可能です。

災害時に共同で利用できる井戸が必要と考えるがどうか

問 災害時にも必要不可欠な水について、水道が断水した場合などを考え、井戸を整備し、住民に周知してはどうか。

答 南海トラフ地震等の災害発生時に、水道が断水状態となった場合、市民の生活用水を確保するための井戸整備は、重要であると考えています。香美市では平成26年度から、自主防災組織等が市内の井戸整備を行う費用に対し、20万円を限度として、経費の3分の2を補助する『災害時協力井戸整備費補助金事業』を実施しており、平成26年度は3カ所の実績がありました。

今後は、井戸を有する自主防災組織等が、積極的に当該事業を活用し、災害時等における生活用水の確保を図っていただきたいと考えています。また、整備された井戸の周知については、ホームページ等への掲載などを含め、今後の検討課題とさせていただきたいと思います。

少子化対策として第3子出産時に祝い金を

問 少子化対策として、第3子以降の子どもに対し祝い金を支給してはどうか。

答 少子化問題については本市に限らず全国的な課題です。第3子出産時の祝い金は有効な手段と考えますが、子育てを支援する観点から、医療費や保育料などの成長に応じて必要となる費用への支援等、総合的に検討すべきと考えています。

小学6年生までだった医療費助成制度は、今年度から中学3年生までに拡大しました。また、保育料についても、条件により2人目半額、3人目以降無料となる支援を行うなど、さまざまな制度を設けています。

市営バスの路線まで遠く利用できない

問 市営バスの路線まで2㌔以上離れており、利用したくても利用できない。対策はできないか。

答 定められた運行日・ルートにおいて、乗車予約を行うことで運行するデマンドバスについて、現在、土佐山田町の交通空白地（東川を含む）におけるデマンドバス導入に向けた検討を開始しており、平成28年度秋以降の運行開始を目指しております。バスの利用料金は1回200円で、ご高齢の方（75歳以上）については無料、また、障害者手帳などお持ちの方は半額とさせていただいています。ご理解とご協力をお願いします。

☆自治会長の皆さま、長時間にわたるご参加、貴重なご意見をいただきありがとうございました。